

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 2	図書館協議会運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館						
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	図書館法・国立市図書館条例・国立市図書館協議会運営規則					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (49 年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
【事業概要】 ・図書館協議会の設置 図書館法に基づき、図書館の民主的な運営及び市民による図書館づくりを図ることを目的として、中央図書館に図書館協議会を置く。 ・図書館協議会の運営 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱する。定数は10名以内とし、任期は2年とする。定例会及び必要に応じ臨時会を開催し、図書館に関する全般(施設・職員・資料・運営事業等)について、討論し、提言を行う。 【予算の内訳】 報酬(委員報酬) @9,100円×10人×6回												昭和49年、くにたち中央図書館開館時に、図書館の民主的な運営及び市民による図書館づくりを目指し、開始した。		
裁量性の小さい理由・根拠 審議会等の運営のみを行っている事業														
1 現状把握の部(PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 協議会を8回開催した。10月には、第20期委員より報告と提言が図書館に提出され、翌11月には次期委員を委嘱し、第21期図書館協議会が発足した。協議会では、図書館に関する法規等及び前期の図書館協議会提言内容の説明を受け、市内関係機関を視察した。														
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 協議会を開催(全6回)し、委員が本市図書館事業について報告・説明等を受け、図書館運営について討論する。														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 図書館協議会委員												③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 図書館運営全般の課題について、その解決に向けての方向性を提案をする。		
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 図書館のあり方や運営方法について、課題解決の方向性が提案され、社会教育施設としての図書館が、市民の生涯学習を支援できるような環境や情報を提供することになる。														
(2) 各指標等の推移														
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会の開催回数	回	6	8	6	8	6		2				
			イ							0				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	図書館協議会委員数	人	10	10	10	10	10		0				
			イ							0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	報告と提言の回数	回		1		1			1				
			イ							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9			1.1				
			イ							0				
(3) 事務事業コストの推移														
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2						
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	120		0				
		正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	600		0				
		再任用職員従事人数	人				1	1						
		延べ業務時間	時間				100	100		100				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	200	200		200				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人											
		延べ業務時間	時間											
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0				
		人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	500	800		200				
		物件費	千円											
		うち委託料	千円											
	移転支的コスト	維持補修費	千円											
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		0				
扶助費		千円												
補助費等		千円												
その他	繰入金	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0	0	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	728	728	728	1,110	1,346	0	382				
収入内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円												
	分担金及び負担金	千円												
	使用料及び手数料	千円												
	繰入金	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-728	-728	-728	-1,110	-1,346	0	-382				
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	生涯学習の環境づくり 設置根拠:図書館法 第14条 図書館協議会 ・公立図書館に図書館協議会を置くことができる。 ・図書館の運営に関し館長の諮問に必ずとも、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べざる機関とする。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	幅広い論議の下、国立市の住民要望の実態に即した提言がなされ、図書館運営の向上が期待できる点において、すでに有効性が高い。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	図書館運営に関する市民参加・提言の機会がなくなり、開かれた図書館運営が後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	図書館固有の諮問機関であり、他に方法がない。
有効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	市の指針に沿って決定した委員定数である。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	協議・検討のための資料作成に年間60時間を費やしているが、必要最小限の時間である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	委員報酬は他審議会との均衡が取れており、適正である。また、審議、検討されたことが図書館運営に反映できる点において公正である。
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし		
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 毎回、質疑や意見、感想が活発に交わされ、実効性のある協議会が開催されている。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 今後も、利用者の意向を反映した公平、公正な意見が開けるよう、図書館は図書館運営についての情報を広く詳しく協議会へ提供する。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 図書館運営の向上のためには、協議の継続が必要である。廃止はあり得ない。			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No. 3	図書館運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																						
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計	1	0	9	1	0	5	8	4	5	0	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館処務規則																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (昭和49年度～年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 図書館業務全般(利用サービス、資料管理 等) 【事業概要】 <input type="checkbox"/> 利用者サービス 利用者登録、貸出・返却業務、排架・書架整理、機器管理(コピー機)、督促事務、館内整備、利用者案内 相談事業:資料の所在確認、調査相談(各種受付・回答)、類縁機関紹介 <input type="checkbox"/> 資料管理 選書、発注、予算執行管理、受入、データ作成、資料装備、除籍・廃棄・リサイクル、書架管理、書庫管理、蔵書点検																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 業務の内容にある、図書、雑誌、新聞、地域資料、視聴覚資料の貸出・閲覧事業。 図書館雑誌広告掲載事業を実施した。 各カウンター及び電話等で資料に関する相談を受け、調査、回答を行った。 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度事業に加え、図書館主催事業を7つ新規企画し実施する。																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立市在住・在勤・在学及び国分寺市民・府中市立・立川市民。一部学校等団体。 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 貸出、返却、機器利用など円滑に図書館を利用できる。 図書館利用者の情報要求を満たし、調査・研究に役立てる 各団体の読書環境が充実する。																																																																																																																																																																																																																																																																														
④結果:基本施策の目的や効果をもとにこの事業の貢献度 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>蔵書冊数</td> <td>冊</td> <td>444,143</td> <td>388,808</td> <td>376,639</td> <td>367,195</td> <td>367,000</td> <td>-9,444</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国立市人口</td> <td>人</td> <td>74,381</td> <td>74,546</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,400</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>小・中学校、幼稚園、保育園数</td> <td>イ</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>貸出冊数</td> <td>冊</td> <td>564,542</td> <td>445,369</td> <td>565,492</td> <td>534,820</td> <td>534,000</td> <td>-30,772</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合</td> <td>%</td> <td>67.0</td> <td>65.1</td> <td>66.8</td> <td>67.9</td> <td></td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	蔵書冊数	冊	444,143	388,808	376,639	367,195	367,000	-9,444								0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人	74,381	74,546	74,546	75,054	75,400	508	小・中学校、幼稚園、保育園数	イ	37	37	37	42	42	5	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	貸出冊数	冊	564,542	445,369	565,492	534,820	534,000	-30,772								0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9		1.1								0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	蔵書冊数	冊	444,143	388,808	376,639	367,195	367,000	-9,444																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人	74,381	74,546	74,546	75,054	75,400	508																																																																																																																																																																																																																																																																					
		小・中学校、幼稚園、保育園数	イ	37	37	37	42	42	5																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	貸出冊数	冊	564,542	445,369	565,492	534,820	534,000	-30,772																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9		1.1																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>11,200</td> <td>9,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>56,000</td> <td>48,000</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,200</td> <td>7,200</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>15,816</td> <td>15,816</td> <td>15,816</td> <td>16,300</td> <td>16,300</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>23,724</td> <td>23,724</td> <td>23,724</td> <td>24,450</td> <td>24,450</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>71,724</td> <td>71,724</td> <td>71,724</td> <td>87,650</td> <td>79,650</td> <td>15,926</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>46,335</td> <td>48,198</td> <td>49,393</td> <td>50,032</td> <td>50,267</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,958</td> <td>2,359</td> <td>2,009</td> <td>2,443</td> <td>2,524</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>46,335</td> <td>48,198</td> <td>49,393</td> <td>50,032</td> <td>50,267</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>118,059</td> <td>119,922</td> <td>121,117</td> <td>137,682</td> <td>129,917</td> <td>71,724</td> <td>16,565</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-118,059</td> <td>-119,922</td> <td>-121,117</td> <td>-137,682</td> <td>-129,917</td> <td>-71,724</td> <td>-16,565</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	11	10	10	8	8	10	延べ業務時間	時間	9,600	9,600	9,600	11,200	9,600	1,600	正規職員人件費計(C)	千円	48,000	48,000	48,000	56,000	48,000	8,000	再任用職員従事人数	人	2	2	2	3	3	2	延べ業務時間	時間				3,600	3,600	3,600	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	7,200	7,200	7,200	嘱託職員従事人数	人	14	15	15	15	15	15	延べ業務時間	時間	15,816	15,816	15,816	16,300	16,300	484	嘱託職員人件費計(E)	千円	23,724	23,724	23,724	24,450	24,450	726	人に係るコスト計(F)	千円	71,724	71,724	71,724	87,650	79,650	15,926	物に係るコスト	物件費	千円	46,335	48,198	49,393	50,032	50,267	639	うち委託料	千円	1,958	2,359	2,009	2,443	2,524	434	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	46,335	48,198	49,393	50,032	50,267	639	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	118,059	119,922	121,117	137,682	129,917	71,724	16,565	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-118,059	-119,922	-121,117	-137,682	-129,917	-71,724	-16,565	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	11	10	10	8	8	10																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	9,600	9,600	9,600	11,200	9,600	1,600																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	48,000	48,000	48,000	56,000	48,000	8,000																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人	2	2	2	3	3	2																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間				3,600	3,600	3,600																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	7,200	7,200	7,200																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人	14	15	15	15	15	15																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	15,816	15,816	15,816	16,300	16,300	484																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	23,724	23,724	23,724	24,450	24,450	726																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	71,724	71,724	71,724	87,650	79,650	15,926																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円	46,335	48,198	49,393	50,032	50,267	639																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円	1,958	2,359	2,009	2,443	2,524	434																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)	千円	46,335	48,198	49,393	50,032	50,267	639																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	118,059	119,922	121,117	137,682	129,917	71,724	16,565																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-118,059	-119,922	-121,117	-137,682	-129,917	-71,724	-16,565																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 図書館事業は社会教育事業であり公共が担うべき事業である。																				
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 よりよい館内読書環境をつくるため、選書、掲示の工夫に努める。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止された場合、代替施設・事業がないため、生涯学習の推進に大きな影響を与える。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 図書館と完全に類似した事業がないため、統廃合は不可能、部分的な連携(公民館・郷土歴史館)は可能か?																				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に人員削減により、事業費の削減に繋がっており、これ以上の削減は現行業務の維持を困難にするため不可能。																				
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 同上																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 図書館の利用は図書館法に基づき原則無料であり、公平性、公正性は保たれている。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? インターネット等の媒体の普及により、図書館の利用が減少する一方、情報提供のあり方を工夫していく。																						
公平性評価	⑧ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	各種サービスの向上に努めていく。																				
	⑨ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	各種サービスの向上に努めていく。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 職員の専門職採用がない現状で、図書館運営のノウハウが現場に継承されにくくなっており、業務改善等の工夫や努力が必要である。																				
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
生涯学習の機会と情報の提供並びに図書館の利用促進のため、OJTなどにより職員等の専門性を高め、資料管理と利用者サービスを充実していく。また、国立駅高架下施設における本の受け渡し及び返却のサービスを実施する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	コスト		○		向上			×	維持				低下	×		×
	削減	維持	増加																			
コスト		○																				
向上			×																			
維持																						
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 業務のマニュアル化・業務の見直し、嘱託員の活用を図る。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 社会教育事業であり、見直し・廃止の対象外																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No.	企画・広報事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
	4																																																																																																																																																																																																																																																																															
	No.	3 文化・生涯学習・スポーツ								所属部	教育委員会	所属課	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																			
政策名	No.	3								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美																																																																																																																																																																																																																																																																			
	No.	7																																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	No.	基本施策7 生涯学習の環境づくり																																																																																																																																																																																																																																																																														
	No.	7																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館処務規則																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般	1	0	9	2	0	1	5	8	4	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和49 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																									
	事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																															
利用者が学びの主人公として活動できる機会の提供。利用者及び、しばらく図書館を利用していない市民、まだ図書館を利用したことのない市民に対して、図書館利用のきっかけをつくり、図書館利用を推し進める。市民に広く図書館活動の情報を提供する。 【事業概要】 ・企画事業 講演会、行事等の企画・運営。地域職場体験学習(中学生)受け入れ。職場実習(高校生)受け入れ。図書館司書課程実習受け入れ。図書館施設見学受け入れ。 ・広報事業 市報およびホームページに行事・催し物の案内・休館のお知らせなどを随時掲載。行事ポスターチラシの作成・印刷・配布および館内掲示。館報発行。利用案内・館内書架案内・新着資料案内(HP)・読書案内の作成・発行。																																																																																																																																																																																																																																																																																
① 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・講演会、講座、地域職場体験学習(中学生)受け入れ、図書館施設見学受け入れ ・システム更新に伴うホームページの更新作業 ・館報「いんふおーしょん」の毎月発行。 ① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様、講演会、講座、企画事業、地域職場体験学習(中学生)受け入れなどの他、図書館の有効活用を図るリサイクルフェアや地域資料を基にしたまち歩きなど7つの新規事業を実施予定。また、館報のページ数を2ページ増やし、配布先も7か所増やす。																																																																																																																																																																																																																																																																																
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国立市民ほか ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・図書館事業の周知、図書館活動を住民が理解する。 ・実際に事業に参加・活動することにより、学ぶ意欲が満たされる。																																																																																																																																																																																																																																																																																
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 生涯学習の推進を図る(市民が生涯にわたって学習できる場の設定、情報提供。)																																																																																																																																																																																																																																																																																
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>講演会、講座、勉強会の開催数</td> <td>回</td> <td>97</td> <td>95</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国立市民</td> <td>人</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,437</td> <td>75,054</td> <td>75,400</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>講演会、講座、勉強会の開催数</td> <td>回</td> <td>97</td> <td>95</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>80</td> <td>-19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合</td> <td>%</td> <td>67.0</td> <td>65.1</td> <td>66.8</td> <td>67.9</td> <td></td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	講演会、講座、勉強会の開催数	回	97	95	97	97	97	0		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民	人	74,381	74,303	74,437	75,054	75,400	617		イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	講演会、講座、勉強会の開催数	回	97	95	97	78	80	-19		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9		1.1		イ						0																																																																																																																																																																																			
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	講演会、講座、勉強会の開催数	回	97	95	97	97	97	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民	人	74,381	74,303	74,437	75,054	75,400	617																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	講演会、講座、勉強会の開催数	回	97	95	97	78	80	-19																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9		1.1																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>7,200</td> <td>6,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>524</td> <td>498</td> <td>537</td> <td></td> <td></td> <td>-537</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>524</td> <td>498</td> <td>537</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-537</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>7,524</td> <td>7,498</td> <td>7,537</td> <td>7,200</td> <td>6,200</td> <td>0</td> <td>-337</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-7,524</td> <td>-7,498</td> <td>-7,537</td> <td>-7,200</td> <td>-6,200</td> <td>0</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	8	4		延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,200	0	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	6,000	0	再任用職員従事人数	人				2	2		延べ業務時間	時間				100	100	100	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	200	200	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	7,000	7,000	7,000	7,200	6,200	0	物に係るコスト	物件費	千円	524	498	537			-537	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	524	498	537	0	0	-537	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,524	7,498	7,537	7,200	6,200	0	-337	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-7,524	-7,498	-7,537	-7,200	-6,200	0	337	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	8	4																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	6,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人				2	2																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間				100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	200	200	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	7,000	7,000	7,000	7,200	6,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円	524	498	537			-537																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)		千円	524	498	537	0	0	-537																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,524	7,498	7,537	7,200	6,200	0	-337																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-7,524	-7,498	-7,537	-7,200	-6,200	0	337																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 図書館事業は社会教育事業であり公共が担うべき事業である。また、図書館運営事業と密接に関係した形で企画事業を実施しているため、一部分の委託はできない。																			
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 実施数・動員数については実績を上げているが、内容についてさらに工夫・検討することにより、向上の余地がある。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は図書館運営事業と連携しており、単独の休廃止はできない。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 図書館業務とリンクしているので単独での統廃合はできない。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 企画事業・広報事業とも拡大してきたが、今後、内容面、効果についての検証が必要である。																				
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最少限の事業費にて行っているため、削減の余地はない。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最少限の人員で行っているため、削減の余地はない。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全ての市民を対象としているため、公平・公正である。																			
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全ての市民を対象としているため、公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事業目的を明確にした上で、コストを維持したまま新規事業の企画を打ち出していく必要がある。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童サービスやしょうがいしゃサービスなど、市民にわかりやすい広報、情報提供に努める必要がある。																			
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 現在、個々の事業について、実施方法及び内容の見直しをしている。事業の有効性を改善項目として取り組んでいきたい。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下	×		×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現在実施している企画事業を見直し、改善を図る一方で、利用者のニーズに沿った新企画も打ち出していく。また、これらの情報を広く周知するため、市民にわかりやすい広報活動を行う。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 図書館業務遂行上、必須の事業であるので、見直し・廃止はあり得ない。																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 5	児童サービス事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり			所属係	中央図書館	課長名	尾崎清美																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 9	事業コード 2	03	1	5	8	4	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和49 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																															
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>図書館資料やその利用に対する子どもの興味と関心を起こさせ、図書館への親しみを持たせること。定評のある図書館資料や、子どもがまだ知らない優れた資料、役に立つ資料を紹介すること。図書館の利用を習慣化させること。</p> <p>【事業概要】子どもたちの学習や生活に役立つだけでなく、豊かな心の育成を考えた業務展開を管理していく事業である。対象は、子どもだけでなく、子育てにかかわる親や家族、先生、保育士、ボランティアも含む業務である。</p> <p>・ 図書選定、装備、データの作成、貸出し、書架の整理、推薦図書リストの作成、調べものの援助などの業務を運営管理する。</p> <p>・ ボランティアの協力に基づき「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」の実施、および実施に向けたマネジメント業務。図書館内だけでなく、小学校や学童保育所、子育て支援センターなどでの実施。</p> <p>・ 講演会、人形劇等の中央図書館(分館を含む)、分室の季節行事の運営。分室の通常運営業務。小学生の図書館見学の対応・職場体験の受け入れ、関係機関への資料および情報の提供と相談業務などの連携等。</p> <p>・ ボランティア団体の協働・事業調整・児童関連団体向けのサービスの実施等(児童書の団体貸出、16mmフィルム貸出事業等)</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」「小学校おはなし会」「大人のためのおはなし会」図書館施設見学、人形劇公演、保健センター3・4か月児検診の際実施するブックスタート事業、0歳から2歳程度の乳幼児向け「おひざにだっこでえほんよみじかん」。「こどもブックフェス」にたち、「調べ学習」での学校との連携等、市立小・中学校との連携による「ブックマラソン」事業、小学生向けブックリスト改定発行(4000部)</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>上記業務に加え、YA(ヤングアダルト)サービスの充実、および乳幼児向けブックリスト「えほんをよんで」改訂印刷・発行</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>対象: 図書館運営規則に規定する利用者(国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市・府中市・立川市民)および、その他の利用者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>乳幼児から大人まで読書を通して、知的欲求を満たす機関であるとともに、楽しみだけでなく、生活や様々な課題解決のための情報入手機関として認識し活用する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>図書館利用を介した、発達段階における「言葉」の獲得の支援から、想像力・考察力の涵養支援。読書という行為によって獲得される、思考力・判断力をもとに、最終的には自らさまざまなことを判断・決定する「生きる力」の獲得。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>児童書蔵書数</td> <td>冊</td> <td>127,017</td> <td>101,056</td> <td>100,790</td> <td>97,727</td> <td>97,000</td> <td>-3063</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>15歳未満児童数</td> <td>人</td> <td>9,000</td> <td>8,900</td> <td>8,800</td> <td>8,800</td> <td>8,700</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>児童書貸出冊数</td> <td>冊</td> <td>165,605</td> <td>147,001</td> <td>155,112</td> <td>158,395</td> <td>160,000</td> <td>3283</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合</td> <td>%</td> <td>67.0</td> <td>65.1</td> <td>66.8</td> <td>67.9</td> <td></td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	児童書蔵書数	冊	127,017	101,056	100,790	97,727	97,000	-3063								0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	15歳未満児童数	人	9,000	8,900	8,800	8,800	8,700	0								0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童書貸出冊数	冊	165,605	147,001	155,112	158,395	160,000	3283								0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9		1.1								0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	児童書蔵書数	冊	127,017	101,056	100,790	97,727	97,000	-3063																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	15歳未満児童数	人	9,000	8,900	8,800	8,800	8,700	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童書貸出冊数	冊	165,605	147,001	155,112	158,395	160,000	3283																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67.0	65.1	66.8	67.9		1.1																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>3,200</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>3,280</td> <td>3,170</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>16,000</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>16,400</td> <td>15,850</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>800</td> <td>800</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>2,600</td> <td>2,600</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>4,532</td> <td>2,266</td> <td>2,266</td> <td>5,400</td> <td>5,400</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>6,798</td> <td>3,399</td> <td>3,399</td> <td>8,100</td> <td>8,100</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>22,798</td> <td>16,999</td> <td>16,999</td> <td>27,100</td> <td>26,550</td> <td>10,101</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>22,798</td> <td>16,999</td> <td>16,999</td> <td>27,100</td> <td>26,550</td> <td>10,101</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-22,798</td> <td>-16,999</td> <td>-16,999</td> <td>-27,100</td> <td>-26,550</td> <td>-10,101</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		延べ業務時間	時間	3,200	2,400	2,400	3,280	3,170	880	正規職員人件費計(C)	千円	16,000	12,000	12,000	16,400	15,850	4,400	再任用職員従事人数	人		1	1	1	1		延べ業務時間	時間		800	800	1,300	1,300	500	再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,600	1,600	2,600	2,600	1,000	嘱託職員従事人数	人	4	2	2	4	4		延べ業務時間	時間	4,532	2,266	2,266	5,400	5,400	3,134	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,798	3,399	3,399	8,100	8,100	4,701	人に係るコスト計(F)	千円	22,798	16,999	16,999	27,100	26,550	10,101	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	22,798	16,999	16,999	27,100	26,550	10,101	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-22,798	-16,999	-16,999	-27,100	-26,550	-10,101	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	3,200	2,400	2,400	3,280	3,170	880																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	16,000	12,000	12,000	16,400	15,850	4,400																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人		1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間		800	800	1,300	1,300	500																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,600	1,600	2,600	2,600	1,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	4	2	2	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	4,532	2,266	2,266	5,400	5,400	3,134																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,798	3,399	3,399	8,100	8,100	4,701																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	22,798	16,999	16,999	27,100	26,550	10,101																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	22,798	16,999	16,999	27,100	26,550	10,101																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-22,798	-16,999	-16,999	-27,100	-26,550	-10,101																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>図書館は憲法で保障されている、国民の「学習を保障する場」であり、とりわけ発達段階にある乳幼児から児童生徒の読書推進事業は、自らさまざまなことを決定していくために必要な理解力・判断力を涵養するために必須の事業である。</p>																				
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>このサービスの展開として、市内の保育園・幼稚園への読み聞かせ、お話をなどはじめ、より良い資料・情報の提供方法等向上の余地がある。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>事業の休止は、教育的観点、および本来自治体が保障すべき情報提供等の市民サービスの意味でも損失は大きい。乳幼児を含む児童、生徒、保護者、教師、保育士などの読書および情報入手環境が低下することにより生涯学習意欲・読書力の低下、ひいては決定力・判断力の低下、「生きる力」の衰退となる。</p>																				
公平性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>本事業は図書館において主体的に行われる事業であり、市において類似事業を実施している組織はなく、統廃合は不可能。</p> <p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>経験のある職員による部分が大きい、事業向上の余地はあるが、現体制化ではこれ以上の拡大は困難。</p>																				
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>今日、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われており、資料を含めた物的資産はもとより、ソフト面を支えるボランティア育成・マネジメント関連費用等削減の余地はない。</p>																				
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>既に定数減の状態であり、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、より専門的な職員の必要性はむしろ増大している。また、嘱託職員、臨時職員の配置、ボランティアの増加は実施済みである。</p>																				
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>図書館資料の閲覧利用機会は、貸出要件を備えていない場合でも、誰にでも等しく保障された権利である。貸出利用に関しても、住民であること等、一定の要件を満たしていれば等しく保障されている。また、自治体が設置する図書館利用に関しては、学習権担保のため対価を求めないこととされており、事業実施は公平、公正である。</p>																				
<p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>市民ボランティアとの連携により、コストは抑えられているが、第2次国立市子ども読書活動推進計画に基づく事業の着実な遂行が課題となっている。</p>																					
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>各種児童サービスは、ボランティアの協力によるところが大きいため、ボランティアとの連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の改善に取り組みたい。また、ルーチン業務に追われがちであるが、資料を知る・分析する等の研修時間の確保が課題である。</p>																					
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>子どもたちの読書環境を充実していくことが重要であると、今日よくいわれるようになった。子どもたちに、絵本や物語を提供していく必要性は、教育的観点からも、人格形成という観点からも、今後ますます増大するであろう。図書館もそうした社会的要請に十分応えるため、より充実していく必要がある。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	コスト				向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																		
コスト																					
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>お話をやブックトーク、調べ学習に対するレファレンスなど、高い専門性を持った職員の確保を、今後も継続する必要がある。また、公民館との連携を深化させる必要がある。</p>																					
<p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?図書館の重点事業であり、見直し・廃止はあり得ない。</p>																					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 6	図書館協力ボランティア育成事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館								
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美			
予算科目	会計	1	0	9	2	0	1	5	8	4	5	0	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館処務規則		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和49 年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
図書館サービスを向上させ、市民参画を促すためにボランティアに活動の場を提供し、研修等によりボランティアを育成する事業である。													平成19年度より開始、実施している事業。			
書架整理ボランティア、地域資料ボランティア、緑化ボランティア、宅配サービスボランティア、音訳・点訳ボランティア、おはなし・えほん読み聞かせボランティア、ブックスタートボランティア、YAすたっふボランティア等がある。													裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。			
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																
書架整理ボランティア、地域資料ボランティア、緑化ボランティア、宅配サービスボランティア等事業を行った。また、音訳ボランティアの研修講座は回数を増加した。また、新たに高齢者施設への訪問事業を実施した。																
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																
前年同様、各種ボランティア活動を実施し、研修等を行う。																
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国立市民他													③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 読書環境の改善(書架整理ボランティア、緑化ボランティア、宅配サービスボランティア)。地域住民の協力による図書館活動により、市民が学習成果を日常生活で生かすことができる。			
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 読書環境の整備・生涯学習の推進、地域活動の場の創生につながる。																
(2) 各指標等の推移																
項目		名称			単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ボランティアの人数			人	190	187	171	175	170		4				
					イ							0				
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口			人	74,381	74,303	74,437	75,054	75,400		617			
						イ							0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ボランティアの活動回数			回	320	320	320	320	320		0				
					イ							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合			%	67.0	65.1	66.8	67.9			1.1				
					イ							0				
(3) 事務事業コストの推移																
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)							
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	3								
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	450		0						
		正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	2,250		0						
		再任用職員従事人数	人													
		延べ業務時間	時間													
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0						
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人													
		延べ業務時間	時間													
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0						
		人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	2,250		0						
		物件費	千円	57	56	52										
		うち委託料	千円													
	移転支的コスト	維持補修費	千円													
		物に係るコスト計(G)	千円	57	56	52	0	0		0						
扶助費		千円														
補助費等		千円														
その他	繰入金	千円														
	繰入金	千円														
	繰入金	千円														
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,057	3,056	3,052	3,000	2,250	0	-52							
収入内訳	国庫支出金	千円														
	都支支出金	千円														
	分担金及び負担金	千円														
	使用料及び手数料	千円														
	繰入金	千円														
	繰入金	千円														
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0							
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,057	-3,056	-3,052	-3,000	-2,250	0	52							
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市においては住民との協働により公立図書館の運営を図っている。本事業は妥当かつ有効な事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
有 効 性 評 価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	図書館におけるボランティア活動では、市民が力を発揮し、実績をあげているが、今後の住民ニーズに応じて、さらにサービスを向上・拡大することが可能。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	ボランティア活動なくしては本市の図書館事業の実施は難しい。休止・廃止することはサービスの停止につながり、図書館運営への影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
ボランティアに参加する市民の高齢化が進んできており、ボランティアの確保と活発な活動のための研修機会の増加が必要となってきている。		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	ボランティア保険及び研修費用は最低限の予算で実施しているため削減はできない。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	ボランティアの事業、育成等は職員が分担し、お互い信頼関係を築けるよう、きめ細やかに対応しているため、削減等はできない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本市における各種図書館事業の活動に寄与しており、公平・公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
ボランティア事業自体は無償の事業でコストという観点では測れない。現在、事業の事務・調整機能として職員が対応しているが、ボランティアが自立しての活動が可能となれば、結果的に職員の事務効率という観点で効率性の向上につながる。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ボランティアに対する業務改善等の対応・協議が難しい状況にある。今後も市民との協働関係を良好に保ち、事業を継続していく必要がある。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		コスト 削減 維持 増加
ボランティアのスキルアップ、参加意欲の維持を図っていく必要がある。また、ボランティアの調整、業務遂行上、職員の負担が増す場合があり、軽減等について検討する必要性もある。		向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
ボランティア団体の自立、地域のニーズに応じた活動のできる人材育成支援を効率的に行う手法の確立。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?本事業が市民協働の観点から、非常に有効であるため、見直し・廃止はあり得ない。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 7	しょうがいしゃサービス事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ								所属部	教育委員会	所属課	中央図書館	
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美	
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 9	2	0	1	5	8	4	5	0	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (昭和49 年度 ~ 年度)													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)														
図書館の利用および情報入手にハンディのある利用者へ、健常者と同様・同質の資料・情報の提供をし、生涯にわたる学習を担保するための事業。														
【事業概要】 ・視覚障害者向け資料の選定・作成依頼 ボランティアによる音訳資料、点訳資料の作成。大活字本等の購入 ・視覚障害者向け資料の提供 音訳・点訳資料の貸出、相互貸借(他館との協力による貸出) ・視覚障害者向け資料案内 視覚障害者向けの案内・目録・OPACの作成・提供 ・対面朗読 ・資料の郵送・宅配サービス 職員・ボランティアによる資料の郵送・宅配サービス ・研修事業 ボランティア募集・ボランティアへの研修の実施 ・機材整備 ボランティアが作成する各種資料の機材整備														
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業														
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 音訳資料・点訳資料の貸出、ボランティアによる音訳資料・点訳資料の作成、音訳・社会福祉施設訪問ボランティアの募集、音訳者初級講座の実施、無償ボランティアによる宅配サービスの実施 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・ボランティア新規募集(社会福祉施設訪問ボランティア) ・ボランティア向研修の実施(音訳者フォローアップ研修) ・視覚障害者情報総合ネットワーク(サビエ)への参加 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 しょうがいを持つ利用者 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 図書館を利用することにしょうがいのある利用者へ、健常者と同様に資料・情報を提供する。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 生涯学習の環境づくり(市民に学習権を保障する。)														
(2) 各指標等の推移														
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	音訳資料の貸出数(図書+雑誌)	ア 点	1700	2000	1635	1701	1700		66				
		点訳資料の貸出数(図書+雑誌)	イ 点	80	80	77	99	80		22				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳受給者数	ア 人	1055	1055	1055	1055	1055		0				
			イ							0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	サービス利用者数(視覚しょうがいしゃS)	ア 人	20	20	16	16	16		0				
			イ							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	67.0	65.1	66.8	67.9			1.1				
			イ							0				
(3) 事務事業コストの推移														
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800		0				
		正規職員人件費計(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		0				
		再任用職員従事人数	人	1	1	1								
		延べ業務時間	時間	800	800	800				-800				
		再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	1,600	0	0		-1,600				
		嘱託職員従事人数	人				1	1						
		延べ業務時間	時間				800	800		800				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	1,200	1,200		1,200				
		人に係るコスト計(F)	千円	5,600	5,600	5,600	5,200	5,200		-400				
	物に係るコスト	物件費	千円	1,048	1,048	1,048				-1,048				
		うち委託料	千円							0				
		維持補修費	千円							0				
		物に係るコスト計(G)	千円	1,048	1,048	1,048	0	0		-1,048				
	移転支的コスト	扶助費	千円							0				
補助費等		千円							0					
繰入金		千円							0					
その他		千円							0					
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0					
その他	その他	千円							0					
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,648	6,648	6,648	5,200	5,200		-1,448					
収入内訳	国庫支出金	千円							0					
	都支出金	千円							0					
	分担金及び負担金	千円							0					
	使用料及び手数料	千円							0					
	繰入金	千円							0					
	その他	千円							0					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0					
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,648	-6,648	-6,648	-5,200	-5,200		0	1,448				
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 しょうがいしゃの学習権を担保するためには行政以外では対応することはできない。在住のしょうがいしゃに対しては市が行う事業ではあるが、全国的に均一公平なサービスを実現するためには、国・都の支援が必要である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用率の向上などにより、非常にきめ細かな対応が必要とされるため、求める成果に応じた技能をもった人員が必要。また、各種機関との横の連携が必要と思われるが、現状では人員の点から対応が不可能。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 しょうがいのある利用者にサービスを提供することができなくなり、読書・学習権を阻害することになる。																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。国立市において対応する機関がないため統廃合・連携は不可能。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	利用者の高齢化による利用率の減少。新規利用者の獲得の困難さ																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 視覚障害者情報総合ネットワークにより音訳データのダウンロードサービスが始まっており、導入した場合、利用者の選択肢の拡大、事務コストの低減が見込まれる。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ボランティアの育成、ボランティア団体の調整業務が主であり、ボランティアとの信頼関係が重要であるため、委託化は困難。既に職員1名が兼務にて事務を実施しており、これ以上の削減は不可能。また、近年、インターネット・デジタル化の影響から利用者が資料について情報を得やすくなっているため利用率が向上している。現状のサービスを継続・維持するためには、コスト削減は困難である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 利用対象全てに開かれており公平・公正である。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	サービスに係るボランティアの高齢化に伴い、退会者が増えており、ボランティア団体の維持、事業の継続が難しくなっている。ボランティアの自立を含め、研修によるスキルアップに努めた。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
従来、職員のみで事業を実施していたが、近年の職員定数減の対策として、嘱託員に副担当となってもらい業務を推進している。嘱託員のモチベーション、業務の進行に徐々に効果がある。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
サービスを把握していない市民に対してのPRが一番の課題となっている。しょうがいしゃの把握が図書館で困難であるため、しょうがい福祉、社会福祉協議会と連携する必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいを持つ住民に対しての学習権を担保する事業であるので現時点で業務の見直しを図ることはあるが廃止はない。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 8	図書館システム管理運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館					
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美
予算科目	会計	1	0	9	2	0	1	5	8	5	0	0	法令根拠
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)												
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
図書館に導入している図書館システムの維持管理業務 【事業概要】 ・図書館システムの運営 ・図書管理(図書・雑誌などの書誌データ及び個々の資料の所在状況等のリアルタイム管理)、利用者管理(利用者情報及び貸出・返却状況等データ) ・図書館システムの保守 ・ハードウェア・ソフトウェアの保守・管理業務全般、電算関連消耗品の管理等 ・図書館システム更新事業の準備 平成31年度のシステムリプレースの準備(システム構築・予算要求準備)													裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・上記、図書館システム維持管理業務 ・ 図書館システムMARC置換作業委託													
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・上記、図書館システム維持管理業務 ・H31年度の図書館システムリプレースの準備													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 利用者: 国立市在住・在勤・在学者及び協定利用による国分寺市・府中市・立川市民 資 源: 図書館資料、利用者情報													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生涯学習の環境づくり(市民が生涯にわたって学習するための資料・情報提供ができる)、業務の合理化													
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 電算システムの適切な管理により安定稼働を図り、正確な資料状況・出版状況を把握し、迅速に情報を提供することが市民の生涯学習を支援することにつながる。													
(2) 各指標等の推移													
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保守委託作業時間		ア 時間	300	300	300	300	300		0		
		イ									0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	蔵書冊数		ア 冊	444,143	388,808	376,639	367,195	367,000		-9444		
		イ	国立市人口	人	74,381	74,303	74,437	75,054	75,400		617		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	貸出冊数(個人・団体)		ア 冊	564,542	424,974	536,784	508,336	508,000		-28448		
		イ									0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合		ア %	67.0	65.1	66.8	67.9			1.1		
		イ									0		
(3) 事務事業コストの推移													
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	0				
		延べ業務時間	時間	300	800	800	600	600	-200				
		正規職員人件費計(C)	千円	1,500	4,000	4,000	3,000	3,000	0				
		再任用職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	1,500	4,000	4,000	3,000	3,000	-1,000				
		物件費	千円	26,855	47,019	16,972	17,613	13,920	641				
		うち委託料	千円	11,029	40,286	7,025	8,588	4,934	1,563				
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0				
		物に係るコスト計(G)	千円	26,855	47,019	16,972	17,613	13,920	641				
扶助費		千円						0					
補助費等		千円						0					
その他	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	28,355	51,019	20,972	20,613	16,920	-359					
収入内訳	国庫支出金	千円						0					
	都支出金	千円						0					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-28,355	-51,019	-20,972	-20,613	-16,920	0					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本システムを休止した場合、図書館の運営は不可能。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 既に公民館・郷土文化館とシステムを共有化しており、統合化を実現している。	
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
	効果等についてはコンサルにより最適化されて導入されているため、大きな課題はない。		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既にシステムの最適化のためのコンサルを実施しており、必要最低限のシステム構成(情報端末台数)となっている	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で行っているため、削減の余地なし。(ただし、図書館システムのクラウドサービスの導入を検討した場合、場合によっては職員の負担軽減、事務作業の削減が可能)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 図書館運営の事務システムであり、公平・公正である。	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
リースにて導入されているため原則5年に一度、リプレースとなるが導入にあたっては現場での対応は非常に困難。また、システム更新に伴い、導入メーカーに合わせた業務の見直しをせざるを得なく、システム操作の習得に当たり職員・嘱託の負担、利用者対応に大きな負担感がある。事業実施・効率性の観点からは導入にあたって長期契約等が可能なシステムの導入見直しの必要性がある。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) システムの運用コスト以外にも、現場職員による運用という観点も必要であると思われる。また、導入、運用にあたっては、要件定義について、システム事業者との連絡を密にし、支障を来さないよう対応が必要である。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市販されている図書館システムは既に完成の域にあり、図書館側の運用が大きく変化しない限り、改善はほぼ必要ない。ただし、システムのクラウド化が広がっており、次期リプレースでは今後はコストが個人情報保護の観点でシステムの構成を検討する必要がある。			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
成 果	向上		
	維持	○	×
低 下		×	×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 次回、システム導入にあたって導入・運用コスト面だけではなく現場運用という観点からも検討の必要がある。これはシステムを導入している課、全体の課題である。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 図書館業務遂行上、必須の事業であるので、見直し・廃止はあり得ない。			